

農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局 名	農村振興局（北海道）
-----	------------

都道府県名	北海道	関係市町村名	しままきぐんしままきむら すつつぐんすつつちよう 島牧郡島牧村、寿都郡寿都町、 すつつぐんくろまつないちよう いそやぐんらんこしちよう 寿都郡黒松内町、磯谷郡蘭越町、 あぶたぐんる すつつむら あぶたぐん ちよう 虻田郡留寿都村、虻田郡ニセコ町、 あぶたぐんまつかりむら あぶたぐんきもべつちよう 虻田郡真狩村、虻田郡喜茂別町、 あぶたぐんきようごくちよう あぶたぐんくつちやんちよう 虻田郡京極町、虻田郡倶知安町
事業名	農村振興総合整備事業 （地域資源循環管理）	地区名	しりべしなんぶ 後志南部
事業主体名	北海道	事業完了年度	平成18年度

〔事業内容〕

事業目的： 本地区は北海道の南西部に位置し、稲作、畑作、野菜、畜産など多様な営農が展開されている。

本地区の主要作物であるばれいしょのでんぷん製造過程から排出されるデカンタ廃液、水稻の副産物である稲わらやもみ殻、野菜残さ及び家畜の排せつ物については、有効利用が十分なされていない状況にあり、農家や町村がそれぞれに埋め立て、焼却、農地還元の処理をしていた。

このことから、堆肥製造施設及び土壌改良資材製造施設の整備を行い、農村地域内の有機質資源の循環利用を促進し、環境への負荷を軽減するとともに、持続的なクリーン農業の推進を図るものである。

受益面積：20,807ha

主要工事：堆肥製造施設1箇所、土壌改良資材製造施設1箇所

総事業費：2,729百万円

工 期：平成12年度～平成18年度

〔項 目〕

ア 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化

本地区では、生活環境整備を実施するものであり、費用対効果分析が必須とされていなかったことから、事業採択時に費用対効果分析を行っていないため、本項目については該当しない。

イ 事業効果の発現状況

1 事業の目的に関する事項

- ・ 本事業の実施を契機に、Yes!clean（減農薬・減化学肥料に取り組む農産物に対する北海道独自の認証制度）、エコファーマー等、環境保全型農業に取り組む農家が増加している。

	事業完了時 （平成18年）	評価時点
取組面積	337ha	846ha

注）評価時点は、平成23年のデータを使用している。

（出典：JAようてい調べ）

- ・ 堆肥製造施設、土壌改良資材製造施設により製造された堆肥や土壌改良資材を活用していることから、耕作地に投入する化学肥料使用量が低減されてきている。

	事業完了時 (平成18年)	評価時点
1haあたりに 対する投入量	1.1 t /ha	0.9 t /ha

注) 評価時点は、平成23年のデータを使用している。

(出典：ＪＡようてい調べ)

- ・ 堆肥製造施設、土壌改良資材製造施設により製造された堆肥や土壌改良資材を活用した農地の土づくりを通じて、本地域で高収益作物となっているにんじんの導入が促進されている。

	事業着手時 (平成12年)	評価時点
作付面積	200ha	332ha

注) 評価時点は、平成23年のデータを使用している。

(出典：ＪＡようてい調べ)

2 土地改良長期計画における施策と目指す成果等の確認

- ・ 美しい農村環境の再生・創造

堆肥製造施設で製造された堆肥は、各関係町村農業者へＪＡようていを通じて販売され、地域内の農地へ還元されている。

また、土壌改良資材製造施設でデカンタ廃液、野菜くずの処理を行い製造される土壌改良剤については畑作農家の土壌改良資材や融雪剤としても活用されている。

堆肥製造施設処理状況

(単位：t/年)

区 分	平成21年	平成22年	平成23年
受入糞原料	16,301	17,879	17,766
堆肥販売量	11,085	11,831	10,801

(出典：ＪＡようてい管理受託者資料)

土壌改良資材製造施設野菜残渣処理状況

(単位：t)

区 分	平成21年	平成22年	平成23年
受入れ量	4,134	4,835	4,037

(出典：ＪＡようてい資料)

ウ 事業により整備された施設の管理状況

本事業により整備された施設は、ＪＡようていにより、適切に管理されている。

エ 事業実施による環境の変化

- ・ 生活環境

本事業で堆肥製造施設及び土壌改良資材製造施設の整備が行われたことで、地域内の有機質資源の循環利用が促進され、悪臭の発生防止や環境への負荷軽減が図られている。

(出典：各町村からの聞き取り)

オ 社会経済情勢の変化

1 社会情勢の変化

本地区関係町村の人口減少率は平成12年から平成21年までの減少率は7.7%となっており、北海道全体の3.1%に比べて高い減少率である。

	平成12年	平成21年	増減率
人 口	48,342人	44,605人	△7.7%

(出典：市町村勢要覧、北海道勢要覧)

2 地域農業の動向

- ・ 本地区の農家戸数は平成12年から平成21年までの減少率は28.5%となっており、北海道の減少率34.7%に比べて低い状況である。
- ・ 本地区の農業算出額は平成12年から平成21年までの減少率は6.3%となっており、北海道の減少率4.2%よりも高い状況である。

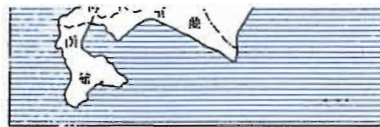
	平成12年	平成21年	増減率
農家戸数	2,046戸	1,462戸	△28.5%
農業産出額	234億円	219億円	△ 6.3%

(出典：世界農林業センサス、市町村勢要覧、生産農業所得統計)

カ 今後の課題等

- ・ 今後も施設の利用促進が図られるように、関係町村による連携を密にし、各関係機関と一体となって積極的なPRを行っていく必要がある。
- ・ 農業関係機関と作物栽培に係る肥料投入方法とあわせ堆肥投入による栽培管理方法も広く農業者へ普及させ、本施設で製造する堆肥の有効利用を図る必要がある。

事後評価結果	・ 本事業で整備した施設で製造された堆肥や土壌改良資材が農地の土づくりに活用されるなど、地域内の有機質資源の循環利用が促進されるとともに環境負荷の軽減にもつながっている。 ・ 今後も施設の利用促進が図られるように、関係町村による連携を密にし、各関係機関と一体となって積極的なPRを行っていく必要がある。
第三者の意見	・ 本事業で整備された施設で製造された堆肥等が地域内の農地の土づくりに活用されるなど、事業目的に即した効果の発現が認められる。 施設の持続的な運営に向け、関係機関で実施されている取組を継続していくことが望まれる。



道 路 表	
一般国道	
1	100.0
2	100.0
3	100.0
4	100.0
5	100.0
6	100.0
7	100.0
8	100.0
9	100.0
10	100.0
11	100.0
12	100.0
13	100.0
14	100.0
15	100.0
16	100.0
17	100.0
18	100.0
19	100.0
20	100.0
21	100.0
22	100.0
23	100.0
24	100.0
25	100.0
26	100.0
27	100.0
28	100.0
29	100.0
30	100.0
31	100.0
32	100.0
33	100.0
34	100.0
35	100.0
36	100.0
37	100.0
38	100.0
39	100.0
40	100.0
41	100.0
42	100.0
43	100.0
44	100.0
45	100.0
46	100.0
47	100.0
48	100.0
49	100.0
50	100.0
51	100.0
52	100.0
53	100.0
54	100.0
55	100.0
56	100.0
57	100.0
58	100.0
59	100.0
60	100.0
61	100.0
62	100.0
63	100.0
64	100.0
65	100.0
66	100.0
67	100.0
68	100.0
69	100.0
70	100.0
71	100.0
72	100.0
73	100.0
74	100.0
75	100.0
76	100.0
77	100.0
78	100.0
79	100.0
80	100.0
81	100.0
82	100.0
83	100.0
84	100.0
85	100.0
86	100.0
87	100.0
88	100.0
89	100.0
90	100.0
91	100.0
92	100.0
93	100.0
94	100.0
95	100.0
96	100.0
97	100.0
98	100.0
99	100.0

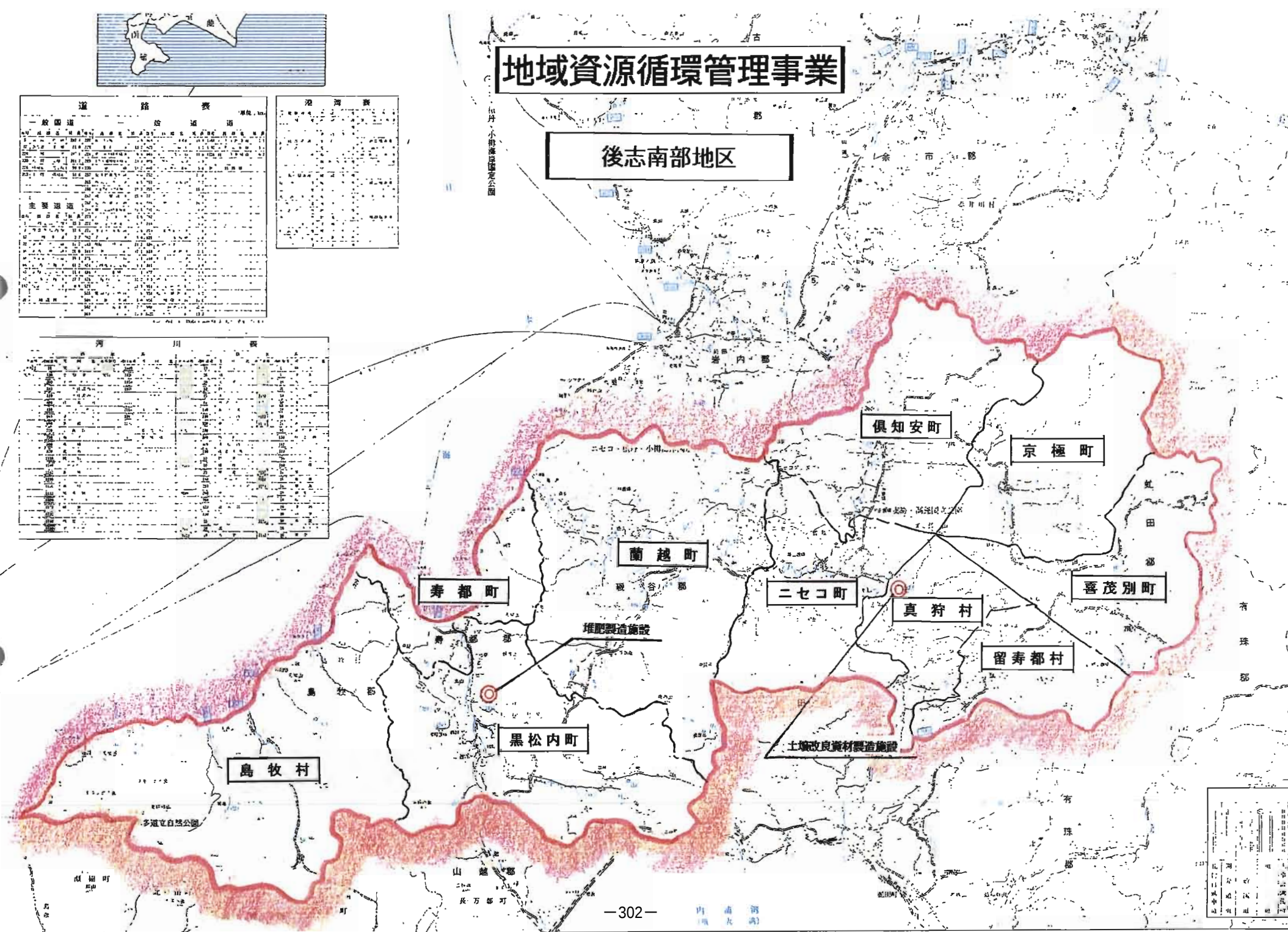
道 路 表	
一般国道	
1	100.0
2	100.0
3	100.0
4	100.0
5	100.0
6	100.0
7	100.0
8	100.0
9	100.0
10	100.0
11	100.0
12	100.0
13	100.0
14	100.0
15	100.0
16	100.0
17	100.0
18	100.0
19	100.0
20	100.0
21	100.0
22	100.0
23	100.0
24	100.0
25	100.0
26	100.0
27	100.0
28	100.0
29	100.0
30	100.0
31	100.0
32	100.0
33	100.0
34	100.0
35	100.0
36	100.0
37	100.0
38	100.0
39	100.0
40	100.0
41	100.0
42	100.0
43	100.0
44	100.0
45	100.0
46	100.0
47	100.0
48	100.0
49	100.0
50	100.0
51	100.0
52	100.0
53	100.0
54	100.0
55	100.0
56	100.0
57	100.0
58	100.0
59	100.0
60	100.0
61	100.0
62	100.0
63	100.0
64	100.0
65	100.0
66	100.0
67	100.0
68	100.0
69	100.0
70	100.0
71	100.0
72	100.0
73	100.0
74	100.0
75	100.0
76	100.0
77	100.0
78	100.0
79	100.0
80	100.0
81	100.0
82	100.0
83	100.0
84	100.0
85	100.0
86	100.0
87	100.0
88	100.0
89	100.0
90	100.0
91	100.0
92	100.0
93	100.0
94	100.0
95	100.0
96	100.0
97	100.0
98	100.0
99	100.0

河 川 表	
一般河川	
1	100.0
2	100.0
3	100.0
4	100.0
5	100.0
6	100.0
7	100.0
8	100.0
9	100.0
10	100.0
11	100.0
12	100.0
13	100.0
14	100.0
15	100.0
16	100.0
17	100.0
18	100.0
19	100.0
20	100.0
21	100.0
22	100.0
23	100.0
24	100.0
25	100.0
26	100.0
27	100.0
28	100.0
29	100.0
30	100.0
31	100.0
32	100.0
33	100.0
34	100.0
35	100.0
36	100.0
37	100.0
38	100.0
39	100.0
40	100.0
41	100.0
42	100.0
43	100.0
44	100.0
45	100.0
46	100.0
47	100.0
48	100.0
49	100.0
50	100.0
51	100.0
52	100.0
53	100.0
54	100.0
55	100.0
56	100.0
57	100.0
58	100.0
59	100.0
60	100.0
61	100.0
62	100.0
63	100.0
64	100.0
65	100.0
66	100.0
67	100.0
68	100.0
69	100.0
70	100.0
71	100.0
72	100.0
73	100.0
74	100.0
75	100.0
76	100.0
77	100.0
78	100.0
79	100.0
80	100.0
81	100.0
82	100.0
83	100.0
84	100.0
85	100.0
86	100.0
87	100.0
88	100.0
89	100.0
90	100.0
91	100.0
92	100.0
93	100.0
94	100.0
95	100.0
96	100.0
97	100.0
98	100.0
99	100.0

地域資源循環管理事業

後志南部地区

根丹・小樽海陸空交通圏



1	100.0
2	100.0
3	100.0
4	100.0
5	100.0
6	100.0
7	100.0
8	100.0
9	100.0
10	100.0
11	100.0
12	100.0
13	100.0
14	100.0
15	100.0
16	100.0
17	100.0
18	100.0
19	100.0
20	100.0
21	100.0
22	100.0
23	100.0
24	100.0
25	100.0
26	100.0
27	100.0
28	100.0
29	100.0
30	100.0
31	100.0
32	100.0
33	100.0
34	100.0
35	100.0
36	100.0
37	100.0
38	100.0
39	100.0
40	100.0
41	100.0
42	100.0
43	100.0
44	100.0
45	100.0
46	100.0
47	100.0
48	100.0
49	100.0
50	100.0
51	100.0
52	100.0
53	100.0
54	100.0
55	100.0
56	100.0
57	100.0
58	100.0
59	100.0
60	100.0
61	100.0
62	100.0
63	100.0
64	100.0
65	100.0
66	100.0
67	100.0
68	100.0
69	100.0
70	100.0
71	100.0
72	100.0
73	100.0
74	100.0
75	100.0
76	100.0
77	100.0
78	100.0
79	100.0
80	100.0
81	100.0
82	100.0
83	100.0
84	100.0
85	100.0
86	100.0
87	100.0
88	100.0
89	100.0
90	100.0
91	100.0
92	100.0
93	100.0
94	100.0
95	100.0
96	100.0
97	100.0
98	100.0
99	100.0

農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局 名	北陸農政局
-----	-------

都道府県名	新潟県	関係市町村名	新潟市（豊栄市）、新発田市（豊浦町）
事業名	農村振興総合整備事業 （農村自然環境整備事業（総合型））	地 区 名	豊栄
事業主体名	新潟県	事業完了年度	平成18年度

〔事業内容〕

事業目的： 本地区は新潟県の中央部よりやや北部に位置し、ＪＲ羽越本線以西の福島潟周辺に広がる平坦な稲作を中心とする農業地帯である。当地域においては、農業従事者の高齢化の進展により、後継者不足が懸念されていたことから、担い手となる若者が定住する環境整備が必要となっていた。一方で、混住化が進み豊富に存在していた野生動植物が生息環境の悪化により失われつつあった。このことから、地域定住者の生活環境の向上を目指すと共に、生態系の保全と自然環境に配慮した、農道・農業集落道等の整備を実施し、越後の地域風土への愛着や地域住民とのふれあいの場づくりを創設するものである。

受益面積：122ha

受益戸数：102戸

主要工事：農道4.9km

親水施設４箇所、農業集落道3.3km、農業集落排水路2.7km、農村公園１箇所、市民農園１箇所、緑化施設２箇所

総事業費：1,914百万円

工 期：平成7年度～平成18年度（計画変更：平成17年度）

〔項 目〕

ア 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化

１ 農作物の生産量の変化

水稻については、消費者の健康志向に合わせて減農薬減化学肥料での栽培や直播栽培米が増加しており、計画を上回っている。

農道を整備したこと及び、生産組織や認定農業者への農地の利用集積が進展したことから、その認定農業者を中心に野菜（なす、たまねぎ、さといも、えだまめなど）の作付けが増加している。

〔作付面積〕

（単位：ha）

区分	事業実施前 （平成6年）	計画	評価時点
水稻	85.1	85.1	106.6
新規需要米	—	—	7.6
大豆	—	—	1.1
すいか	17.0	17.0	—
トマト	17.3	17.3	0.9
なす	—	—	0.3
たまねぎ	—	—	0.3
さといも	—	—	0.3
えだまめ	—	—	0.5
その他	—	—	4.2

[生産量]

(単位：t)

区分	事業実施前 (平成6年)	計画	評価時点
水稻	459	459	595
新規需要米	—	—	43
大豆	—	—	2
すいか	403	403	—
トマト	817	817	25
なす	—	—	4
たまねぎ	—	—	6
さといも	—	—	3
えだまめ	—	—	1

[生産額]

(単位：百万円)

区分	事業実施前 (平成6年)	計画	評価時点
水稻	116	116	171.3
新規需要米	—	—	5.1
大豆	—	—	0.3
すいか	56	56	—
トマト	185	185	4.3
なす	—	—	0.7
たまねぎ	—	—	0.7
さといも	—	—	0.7
えだまめ	—	—	0.8

注) 評価時点については、平成23年のデータを使用している

(出典：事業計画書、新潟農林水産統計年報、平成23年度県営及び団体営土地改良事業の経済効果測定のための諸基準値等、新潟市・新発田市聞き取り)

2 営農経費の節減

事業実施前は、未舗装かつ幅員が狭小であったが、農道の舗装、拡幅により、車両の大型化及び走行速度の向上につながっており、営農に係る通作時間の短縮に寄与している。

【通作時間】(各農家からほ場までの時間) (単位：km、km/h、分)

区分	事業実施前 (平成12年)	計画	評価時点
通作距離	2.4	2.4	2.4
走行速度	20	40	40
通作時間	7	3	3

【豊栄地区の輸送体系及び輸送時間】 (単位：km、km/h、分)

	事業実施前 (平成12年)	計画	評価時点
輸送体系	軽四輪	軽四輪、1tトラック、 2tトラック、4tトラック	軽四輪、1tトラック、 2tトラック、4tトラック
輸送距離	2.4	2.4	2.4
走行速度	20	40	40
輸送時間	7	3	3

(出典：事業計画書)

イ 事業効果の発現状況

1 事業の目的に関する事項

① 農業生産性の向上

砂利道であった農道をアスファルト舗装及び拡幅することにより、通作及び農産物の輸送等作業の効率化や輸送時における農産物の損傷が軽減され、品質向上が図られている。

② 農業生産活動条件の改善

農道及び農業集落道の整備により、これまで地域内の交通は、県道及び市道に集中していたものが、本農道・集落道を利用することにより分散化されて主要道路までのアク

セスが容易となり、農業の生産活動条件が改善されている。

③ 地域の生活環境の向上

農道脇にドウダンツツジなどの植栽や、景観に配慮した親水施設の整備を実施することにより、農村地域の良好な景観を形成し、施設の草刈り等も地域住民により実施されていることから、環境に対する意識の向上が図られている。

また、既設の集落排水路に親水機能を付加して整備したことで生活環境の改善と、魚や水生植物が生息する憩いの場が提供できている。

本事業で整備した市民農園は、供用開始から評価時点の平成23年まで、整備した25区画全て利用されており、地域住民の交流の場として利用されている。

(出典：新潟市聞き取り)

2 土地改良長期計画における施策と目指す成果の確認

① 農地の大区画化・汎用化等による農業の体質強化

農道及び農業集落道の舗装及び拡幅により、通作時間及び輸送時間の短縮、農産物の荷傷みの改善が図られ、農業の生産基盤の強化に寄与している。

② 美しい農村環境の再生・創造

農村公園等の整備により、高齢者がゲートボールやグランドゴルフを行う等、地域住民の健康増進や憩いの場となっている。また、親水施設では、都市部からの来訪者と地域住民との交流が図られている。

(出典：新潟市聞き取り)

3 費用対効果分析の結果

妥当投資額 (B) 674百万円

総事業費 (C) 672百万円

投資効率 (B/C) 1.00

(注) 投資効率方式により算定。

ウ 事業により整備された施設の管理状況

本事業により整備された親水施設の日常管理は、地域の自治会等により行われている。

旧長浦中学校跡地に造成された農村公園は、その卒業生である各集落の代表者が組織する団体が公園設立の推進母体となるとともに、管理も担っており、コミュニティの活性化が図られている。

また、農道については管理主体である新潟市及び新発田市により定期的に巡回が行われ、不良箇所については修繕が実施されており、適切に管理されている。

エ 事業実施による環境の変化

1 生活環境

農業集落道の整備により、住民の通勤や通学、買い物等の日常生活における利便性の向上が図られている。

2 自然環境

環境学習として、親水施設においてオニバス観察、魚採りの体験等、地域での環境に関する取り組みが盛んに行われており、環境への意識向上が図られている。

本事業で整備した親水施設には、近隣の小学校から環境学習のため、事業実施前は30件程度の利用であったものが、評価時点の平成23年では45件と増加している。

(出典：新潟市聞き取り)

オ 社会経済情勢の変化

1 社会情勢の変化

本地域の総人口について、平成7年と平成22年を比較するとほぼ横ばいで推移している。

また、世帯数は21%増加している。

[人口、世帯数]

(単位：人、戸、%)

区分	平成7年	平成22年	増減率
総人口	58,318 人	58,872 人	1 %
総世帯数	15,656 戸	18,938 戸	21 %

※集計範囲：旧豊栄市、旧豊浦町

(出典：国勢調査)

産業別就業人口については、第1次産業の割合が平成7年の12%から平成22年の7%に減少している。

なお、平成22の第1次産業の割合は新潟県全体の6%と同様な割合となっている。

[産業別就業人口]

(単位：人、%)

区分	平成7年		平成22年	
		割合		割合
第1次産業	3,703人	12%	2,047人	7%
第2次産業	10,723人	34%	8,166人	29%
第3次産業	16,854人	54%	17,714人	63%

※集計範囲：旧豊栄市、旧豊浦町

(出典：国勢調査)

2 地域農業の動向

平成7年と平成22年を比較すると、耕地面積については2%減少、農家戸数は28%減少、農業就業人口は19%減少している。また、65歳以上の農業就業人口の割合は38%から56%に増加している。

なお、農家1戸当たりの経営面積及び認定農業者数は増加している。

(単位：ha、戸、人、%)

区分	平成7年	平成22年	増減率
耕地面積	6,762 ha	注(6,636) ha	(△2)%
農家戸数	2,381 戸	1,718 戸	△28%
農業就業人口	3,987 人	3,237 人	△19%
うち65歳以上(割合)	1,510人(38%)	1,820人(56%)	21%
経営面積(1戸当たり)	2.3 ha	2.9 ha	26%
認定農業者数	91 人	注(160) 人	(76)%

※集計範囲：耕地面積、認定農業者は、旧豊栄市、旧豊浦町。

注：市町村合併（豊浦町はH15.7新発田市と合併。豊栄市はH17.3新潟市外11市町村と合併）のため、合併前の平成12年度の値。

その他の項目は、本地区の関係93農業集落。

※販売農家での集計（認定農業者数の区分を除く）。

(出典：新潟農林水産統計年報、農林業センサス、認定農業者数は北陸農政局調べ)

カ 今後の課題等

本地区において整備された農道及び農業集落道について、持続的に利用できるように引き続き、適時に維持管理を行っていくことが必要である。また、農業集落排水路においても、地域住民の協力の下、維持管理を行っていくことが必要である。

本地区の福島潟に自生しているオニバスの生息環境を保全しつつ、自然環境に配慮した景観形成を保全していくことについて、親水施設での環境学習等を通じて意識向上を図っていく必要がある。

事後評価結果

- ・ 農道が舗装及び拡幅されたことにより、通作時間や輸送時間の短縮が図られており効率的な営農が可能となっている他、農業集落道の整備により、日常生活における利便性及び快適性の向上が図られている。
- ・ 農村公園や市民農園、親水施設では、コミュニティの活性化や、都市農村交流が図られる場として利用されており、農村地域の活性化が図られている。
これらのことから事業の有効性が認められる。
- ・ 今後、整備した施設については、持続的な営農、自然環境及び景観形成を保全していく上で、適時適切な維持管理を行っていく必要がある。

第三者の意見

本事業の実施により、通作及び農産物輸送の効率化が図られるとともに、地域内アクセスの改善、親水施設・農村公園等での地域住民主体の管理によるコミュニティの活性化及び環境の保全意識の向上や都市住民との交流が図られるなど、地域の活性化に寄与している効果が確認された。

とよさか
農村振興総合整備事業「豊栄地区」概要図

【位置図】



↑ 阿賀野川

凡 例	
	農道
	農業集落道
	排水路整備
	親水施設
	農村公園整備
	緑化施設整備
	農道の受益範囲

農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局	名	東海農政局
---	---	-------

都道府県名	愛知県	関係市町村名	あまぐんとびしまわら 海部郡飛島村
事業名	農村振興総合整備事業	地区名	たけもと 竹元
事業主体名	愛知県	事業完了年度	平成18年度

〔事業内容〕

事業目的：本地区は、愛知県の西部に位置し、水田を中心とする都市近郊農業地域であるが、水田区画は10aと小さく畑地が点在しており、農道の幅員が狭いことから、大型農業機械の導入が困難であるうえ、用水路及び排水路は老朽化が著しく営農に支障を来している状況であった。また、生活雑排水が農業用排水路へ流入して水質汚濁や悪臭の原因となり、生活環境は悪化している状況であった。

このため、本事業によりほ場の大区画化等の農業生産基盤の整備を行い、営農の効率化、農業経営の安定を図るとともに、併せて農業集落排水施設等の農村生活環境基盤の整備を行い、農村の生活環境の改善及び地域の活性化に資する。

受益面積：86ha

受益戸数：112戸

主要工事：ほ場整備 86ha、集落防災安全施設整備一式、農業集落排水施設整備2箇所、農村公園施設整備1箇所、農村交流施設整備1箇所、水辺空間施設整備一式

総事業費：4,314百万円

工期：平成5年度～平成18年度（計画変更：平成18年度）

〔項目〕

ア 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化

1 農作物の生産量の変化

ほ場整備により水田の乾田化が図られ畑利用が推進されたことから、水稻、小麦、大豆による2年3作のブロックローテーションが進んでおり、計画を上回っている。

ほうれんそう、ねぎは事業実施前より増加しているものの、農家の高齢化により計画を下回っている。

〔作付面積〕

（単位：ha）

区分	事業実施前 (平成4年)	計画	評価時点
水稻	60	53	46
小麦	10	18	25
大豆	—	—	4
ほうれんそう	1	15	3
ねぎ	2	10	3

〔生産量〕

（単位：t）

区分	事業実施前 (平成4年)	計画	評価時点
水稻	295	280	239
小麦	27	62	85
大豆	—	—	7
ほうれんそう	25	317	52
ねぎ	51	245	72

[生産額]

(単位：百万円)

区分	事業実施前 (平成4年)	計画	評価時点
水稻	66	63	54
小麦	3	6	9
大豆	—	—	2
ほうれんそう	7	91	15
ねぎ	15	70	21

注) 評価時点の作付面積は平成22年の値、生産額の単価は平成16年～20年の平均値を使用している。

(出典：事業計画書、飛島村聞き取り)

2 営農経費の節減

本事業の実施により、ほ場の大区画化や暗渠排水等に伴う大型農業機械の導入が可能となり、農作業に係る労働時間等の節減が図られ、概ね計画に基づいた営農が展開されている。

[労働時間]

(単位：hr/ha)

区分	事業実施前 (平成4年)	計画	評価時点
水稻	541	166	157
小麦	159	64	46
ほうれんそう	3,402	3,008	3,008
ねぎ	1,623	1,352	1,352

[機械経費]

(単位：千円/ha)

区分	事業実施前 (平成4年)	計画	評価時点
水稻	699	130	127
小麦	320	77	77
ほうれんそう	373	156	156
ねぎ	484	311	311

注) 評価時点(平成22年)の労働時間等は、地元聞き取り及び愛知県の農業経営指標による。

(出典：事業計画書、愛知県評価資料)

イ 事業効果の発現状況

1 事業の目的に関する事項

① 農業生産性の向上

本事業の実施により乾田化が図られ、本地区の主要作物である水稻及び小麦の単収が増加しており、生産性の向上が図られている。

ほうれんそう、ねぎは農家の高齢化等に伴い必要最小限の栽培管理となっていることなどから単収が減少している。

[単収]

(単位：kg/10a)

区分	事業実施前 (平成4年)	評価時点
水稻	491	520
小麦	266	338
大豆	—	182
ほうれんそう	2,533	1,745
ねぎ	2,534	2,400

(出典：事業計画書、評価時点は愛知農林水産統計年報(水稻、小麦は飛島村平成19年～23年平均値、ほうれんそう、ねぎは平成14年～18年平均値。))

② 農業生産活動条件の改善（集落排水等）

○ 快適性及び衛生水準の向上

集落排水は、竹之郷工区及び元起工区で実施され、平成23年度時点で、竹之郷工区の定住人口は440人、水洗化率は87.2%、元起工区の定住人口は501人、水洗化率は88.1%となっている。

水洗化については、未接続の家屋の改築などと併せて順次接続される予定である。

[処理人口、水洗化率]

区分	竹之郷		元 起	
	計画	評価時点	計画	評価時点
処理内人口（①）	1,820	1,200	1,360	703
水洗化人口（②）	1,820	1,046	1,360	619
水洗化率（③=②÷①）	100.0	87.2	100.0	88.1

注）評価時点は、平成23年度末時点のデータを使用している。

処理内人口、水洗化人口の計画は、ともに計画人口を用いた。

（出典：事業計画書、飛島村調べ）

○ 公共用水域の保全

汚水処理施設で処理された水は、農業用排水路に放流され河川へ流れ込んでいるが、その農業用排水路における水質は改善が図られている。

[放流先農業用排水路の水質]

区分		（単位：mg/L）		
		流入水	処理後の放流水	基準値
竹之郷	BOD	200.0	2.8	20
	SS	200.0	4.9	50
	T-N	—	2.7	20
	T-P	—	1.5	3
元起	BOD	200.0	6.8	20
	SS	200.0	10.6	50
	T-N	—	8.5	20
	T-P	—	2.0	3

注）流入水は計画値を、処理後の放流水のデータは平成22年のものを使用している。

BOD・・・生物化学的酸素要求量。水の汚濁を表す指標のひとつ。

SS・・・浮遊物質量。水の汚濁を表す指標のひとつ。

T-N・・・窒素含有量。水の汚濁を表す指標のひとつ。

T-P・・・リン含有量。水の汚濁を表す指標のひとつ。

※四つの指標とも、その数値が大きい程、水が汚濁していることを示す。

（出典：事業計画書、飛島村調べ）

2 土地改良長期計画における施策と目指す成果等の確認

○ 農地の大区画化・汎用化等による農業の体質強化

ほ場整備の実施により農地の大区画化（1ha区画が受益面積の約5割）、営農の効率化が図られ、現在では地区内の8割の農家から作業委託された5名のオペレータにより耕作している。

（出典：飛島村聞き取り）

○ 美しい農村環境の再生・創造

農村公園、農村交流施設等の整備によりゆとりと安らぎのある生活空間が整った。農村公園については、地域住民の健康増進の場としてゲートボール、家族連れ、子供の遊び場等で利用されている。農村交流施設については、本事業で創設した非農用地の中で村で整備したふれあい温泉、敬老センター、高齢者いきがいセンター等との相乗効果により地域住民の憩いの場、都市と農村の交流の場として利用されている。

（参考）ふれあい温泉年間利用者数（平成22年度実績）：51,555人／年

（出典：愛知県調べ）

3 費用対効果分析の結果

妥当投資額 (B) 1,429百万円
総事業費 (C) 1,216百万円
投資効率 (B/C) 1.17

(注) 投資効率方式により算定。本地区は生産基盤の整備部分のみを対象。

ウ 事業により整備された施設の管理状況

整備された農業用排水路等は、営農者及び飛島土地改良区により適切に管理されている。

- ・ 水管理施設、分水施設、支線用水路、末端水路は土地改良区。
- ・ 給水栓は営農者。

農業集落排水施設、集落防災安全施設、農村公園、農村交流施設及び水辺空間施設等については飛島村が管理している。集落排水施設の日常管理は飛島村から竹之郷処理組合及び元起之郷処理組合へ委託している。

また、農道及び排水路は農地・水・環境保全向上対策により、非農家を含む地域住民が一体となって泥上げ、草刈りなどの活動が行われている。

(出典：飛島村聞き取り)

エ 事業実施による環境の変化

1 生活環境

農業集落排水施設を始め、農村公園、農村交流施設及び分家用地などの非農用地を換地手法により捻出したことにより、必要性の高い場所へ設置することができ、適切な土地利用が図れている。また、防火水槽、防犯灯の設置により日常生活の安全性が向上し、農村公園、農村交流施設、水辺空間施設の整備による植栽やせせらぎ水路は、地域住民に安らぎと潤いを与えると共に、景観の美化が図られるなど生活環境の改善に寄与している。

(出典：飛島村聞き取り)

2 自然環境

事業実施前は生活雑排水が農業用排水路へ流入し、水質悪化と悪臭の発生が自然環境へ影響を与えていたが、農業集落排水施設の整備により地区内排水路の水質改善が図られ、近年、コイやナマズ等が見かけられるようになった。

(出典：飛島村聞き取り)

オ 社会経済情勢の変化

1 社会情勢の変化

飛島村の総人口については、平成2年と平成22年を比較すると2.3%減少しているが、昼間の人口は9.8%増加している。また、総世帯数は17.0%増加している。

[人口、世帯数]

区分	平成2年	平成22年	増減率
総人口	4,630人	4,525人	△ 2.3%
総世帯数	1,101戸	1,288戸	17.0%
昼間人口	11,982人	13,161人	9.8%

(出典：国勢調査)

産業別就業人口については、第1次産業の割合が平成2年の17%から平成22年の13%に減少しているものの、平成22年の第1次産業の割合は愛知県全体の2%に比べて高い割合となっている。本地区においては第3次産業が基幹産業となっている。

[産業別就業人口]

区分	平成2年		平成22年	
	人数	割合	人数	割合
第1次産業	453人	17.2%	328人	13.1%
第2次産業	958人	36.4%	746人	29.7%
第3次産業	1,220人	46.4%	1,434人	57.2%

(出典：国勢調査)

2 地域農業の動向

飛島村の平成2年と平成22年を比較すると、耕地面積は8.1%、農家戸数は10.8%、農業就業人口は47.5%減少しているが、1戸当たり経営耕地面積は45.7%、利用権設定等面積は1026.5%増加し経営規模の拡大が見られる。

区分	平成2年	平成22年	増減率
耕地面積	701ha	644ha	△ 8.1%
販売農家数	482戸	430戸	△10.8%
農業就業人口	636人	334人	△47.5%
うち65歳以上	230人	204人	△11.3%
1戸当たり経営耕地面積	1.29ha/戸	1.88ha/戸	45.7%
認定農業者数	3人	23人	666.7%
利用権設定等面積	34ha	383ha	1026.5%

注) 認定農業者は、平成6年度末と平成22年度末データによる。

(出典：農林水産統計年報、農林業センサス、認定農業者数は愛知県調べ、利用権設定等面積は飛島村調べ)

カ 今後の課題等

本事業により整備された優良農地等の保全により都市近郊農業としての営農を持続するとともに、本地区においては、地域の中心となる担い手の確保を図っていく必要がある。

事後評価結果	・ ほ場の大区画化や乾田化されたことに伴い、大型農業機械の導入が可能となったため、担い手への農地集積が進み営農の効率化が図られている。 ・ また、農業集落排水施設、水辺空間施設等の整備により、地域の生活環境が向上している。 ・ 都市近郊農業としての営農を持続するとともに、本地区においては、地域の中心となる担い手の確保を図っていく必要がある。
第三者の意見	・ 本事業の実施により、担い手育成を含む農村総合整備が一体的に進んでいる。 ・ また、将来にわたって豊かな農業が営まれ、かつ農村の生活も向上させ、魅力ある農村をつくるという観点から積極的に投資し、活性化が進んでいることは評価できる。 ・ 一方、農業集落排水施設等の生活環境整備に関わる効果が分析されていない(今次評価の対象外)ため、「農村振興総合整備事業」全体としての評価が見えにくいことが課題である。



農村振興総合整備事業(農村活性化住環境整備事業) 竹元地区

計画一般平面図

縮尺 1 : 5,000



凡	例
	市町村界
	農業振興地域
	都市計画区域
	市街化区域
	実施計画区域界
	水田
	普通畑
	住宅地
	工業用地
	公共用地
	国道
	県道
	役場
	小学校
	ほ場整備
	連絡道
	集落道
	街路樹
	水辺空間
	集落排水路
	集排水処理施設
	用地整備
	防火水槽
	街路灯
	農村公園施設
	農村景観整備用地
	農村交流施設
	創設非農用地

農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局 名	九州農政局
-----	-------

都道府県名	福岡県	関係市町村名	おん が ぐんおんがちよう 遠賀郡遠賀町
事業名	農村振興総合整備事業	地区名	たかや 高家
事業主体名	福岡県	事業完了年度	平成18年度

〔事業内容〕

事業目的： 本地区は、福岡県の北部に位置し、福岡市・北九州市の近距離にあり、都市生活者の居住の場として静かな環境を提供できる農村地域で、水稻を中心とした営農を展開している。

しかしながら、農地が狭く未整形であることから営農に支障をきたし、集落内においても道路は狭く、日常生活の利便性や安全性が阻害されている状況にあった。一方都市と農村の調和のとれた整備を計画的に進めるため、農地の無秩序な宅地開発を防止し、優良農地の確保が求められていた。

このため、本事業によりほ場整備と合わせて非農用地を創出し、営農条件の改善と住宅需要に対応する用地を確保するとともに、併せて農業集落道など農村生活環境基盤を整備することにより、農村地域の住環境の向上に資する。

受益面積：38.5ha

受益戸数：28戸

主要工事：ほ場整備38.5ha、農業集落道0.8km、農村公園3箇所

総事業費：1,057百万円

工 期：平成12年度～平成18年度（計画変更：平成17年度）

〔項 目〕

ア 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化

1 農作物の生産量の変化

水稻については、地域の米の生産数量目標等に基づき作付けが行われ、概ね計画どおりの作付けとなっている。

ほ場整備により乾田化が図られ、大豆、小麦の作付面積が増となっている。

〔作付面積〕

（単位：ha）

区分	事業実施前 (平成11年)	計画	評価時点
水稻	40.6	27.7	29.8
大豆	1.9	2.0	7.4
小麦	14.6	34.7	34.8
なす	0.1	0.5	0.5

〔生産量〕

（単位：t）

区分	事業実施前 (平成11年)	計画	評価時点
水稻	204	154	160
大豆	3	4	16
小麦	50	116	149
なす	3	17	44

[生産額]

(単位：百万円)

区分	事業実施前 (平成11年)	計画	評価時点
水稻	46	35	33
大豆	1	1	2
小麦	7	17	11
なす	1	5	12

注) 評価時点は、平成22年のデータを使用している

(出典：事業計画書、遠賀町調べ)

2 営農経費の節減

排水改良や大区画化によりほ場条件が改善されるとともに、農道の整備により大型機械の導入が可能となったことから、農作業に係る労働費、機械経費の営農経費が節減されている。

[労働時間]

(単位：hr/ha)

区分	事業実施前 (平成11年)	計画	評価時点
水稻	652	220	220
小麦	270	66	66
大豆	475	200	200

[機械経費]

(単位：千円/ha)

区分	事業実施前 (平成11年)	計画	評価時点
水稻	258	286	222
小麦	231	256	108
大豆	68	76	104

注) 評価時点は、平成22年のデータを使用している。

(資料：事業計画書、遠賀町調べ)

イ 事業効果の発現状況

1 事業の目的に関する事項

① 農業生産性の向上

本事業の実施により、ほ場の排水改良が行われ、本地区の主要作物である水稻、小麦、大豆の単収が増加し、生産性の向上が図られている。

[単収]

(単位：kg/10a)

区分	事業実施前 (平成11年)	評価時点
水稻	504	538
小麦	344	428
大豆	182	210

注) 評価時点は、平成22年のデータを使用している

(資料：事業計画書、遠賀町調べ)

② 農業生産活動条件の改善

農業集落道の整備により、営農や日常生活の利便性、安全性が向上し、集落環境の快適性、安全性が保たれている。

(出典：遠賀町聞き取り)

③ 地域の生活環境の向上

整備された農村公園は、地域住民の交流の場として盆踊りや、近隣の幼稚園児の活動の場として利用され、地域コミュニティの形成に寄与している。

(出典：遠賀町聞き取り)

2 土地改良長期計画における施策と目指す成果の確認

○ 美しい農村環境の再生・創造

土地の利用区分を明確にし、創出された非農用地に農村公園等を整備し、これらの施設を核として、地域住民の健康増進や憩いの場、盆踊りが開催されるなど、地域の活性化に寄与している。

(出典：遠賀町聞取り)

3 その他

整備された農村公園は、周辺住民や近隣の幼稚園の活動の場としても活用されている。また、生き物調査を実施(年5回程度)し、農業水利施設の多面的な役割の理解に役立っている。

4 費用対効果分析の結果

妥当投資額(B) 1,069百万円

総事業費(C) 1,042百万円

投資効率(B/C) 1.02

(注) 投資効率方式により算定。

ウ 事業により整備された施設の管理状況

事業により整備された農業集落道、農村公園は遠賀町によって適切に維持管理されている。

また、用排水施設の維持管理の一貫として、農地・水保全管理支払交付金の活用により「高家の未来環境を守る会」が主体となって地域住民とともに道路法面・水路法面の草刈り(年2回程度)や水路の泥上げ(年2回程度)を定期的実施している。

エ 事業実施による環境の変化

1 生活環境

農業集落道の整備により、主要地方道への連結、狭小道路の拡幅等、機能の充実が図られたとともに、道路側溝及び蓋等の安全施設が設置されたことで地域住民の利便性や安全性が確保されるなど生活環境の改善に寄与している。

2 自然環境

本事業の実施による自然環境の変化は見られない。

オ 社会経済情勢の変化

1 社会情勢の変化

遠賀町の総人口について、平成7年と平成22年を比較すると0.8%増加し、福岡県全体の増加率3%より下回っている。

[人口、世帯数]

区分	平成7年	平成22年	増減率
総人口	18,999人	19,160人	0.8%
総世帯数	5,732戸	7,041戸	22.3%

(出典：国勢調査)

産業別就業人口については、第1次産業の割合が平成7年5.8%から平成22年の3.4%に減少している。

なお、平成22年の第1次産業の割合は福岡県全体の3.6%とほぼ同率である。

[産業別就業人口]

区分	平成7年		平成22年	
		割合		割合
第1次産業	518人	5.8%	286人	3.4%
第2次産業	2,952人	33.3%	2,270人	27.0%
第3次産業	5,406人	60.9%	5,852人	69.6%

(出典：国勢調査)

2 地域農業の動向

平成7年と平成22年を比較すると、耕地面積については5.1%減少、農家戸数は45.3%減少、農業就業人口は55.4%減少している。なお、認定農業者数は横ばい状態である。

区分	平成7年	平成22年	増減率
耕地面積	749ha	711ha	△5.1%
農家戸数	426戸	233戸	△45.3%
農業就業人口	1,836人	818人	△55.4%
うち65歳以上	448人	327人	△27.0%
経営面積	1.8ha/戸	3.1ha/戸	47.9%
認定農業者数	53人	52人	△1.9%

(出典：農林水産統計年報、農林業センサス、認定農業者数は福岡県調べ)

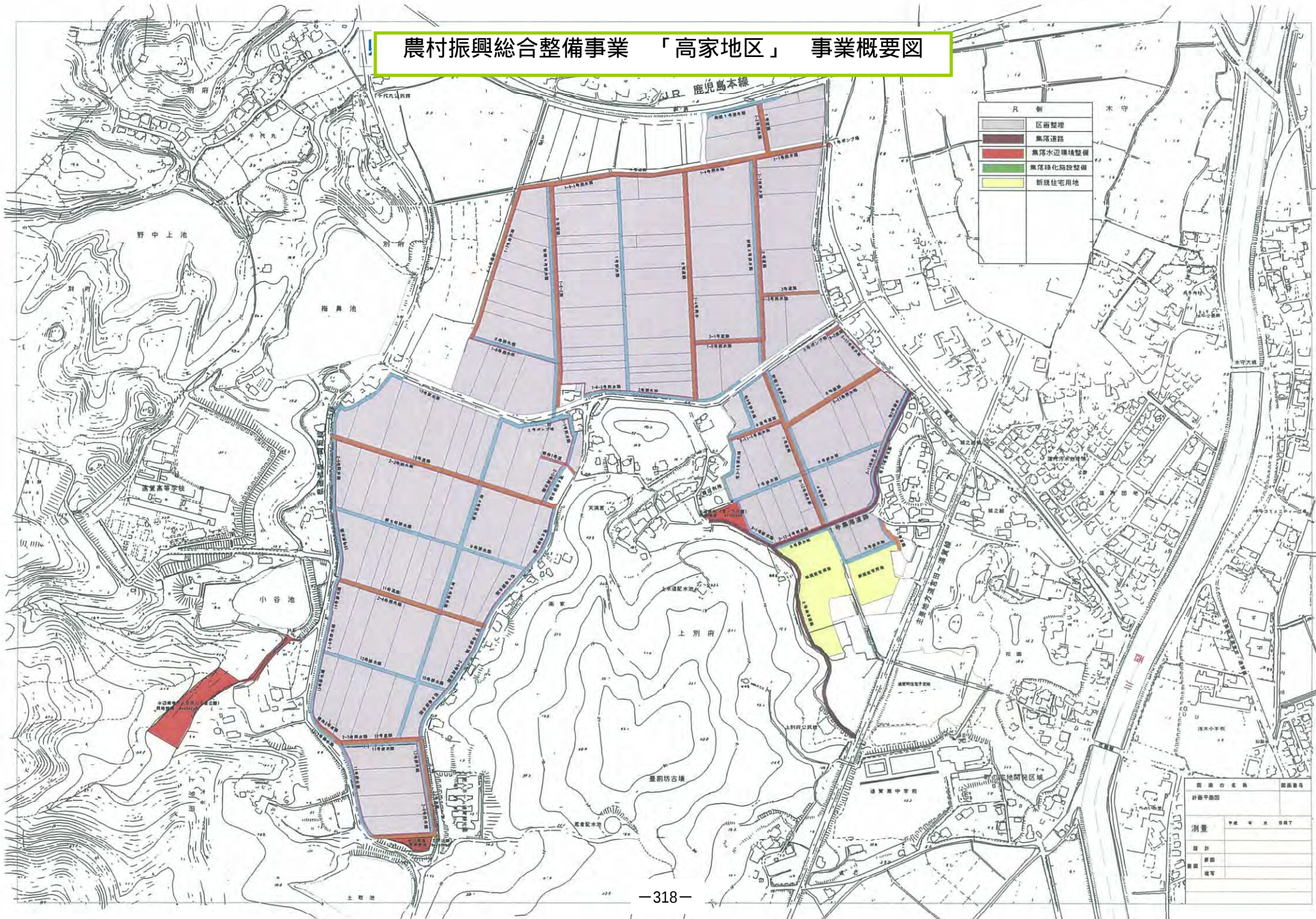
平成7年時の認定農業者数のデータがなかったため、平成10年時のデータを採用。

カ 今後の課題等

近年の異常気象や豪雨による災害のため、農地の復旧、農業用施設の補修、維持管理に苦慮している。このことから、農地の保全整備、施設の計画的な更新を図るとともに、適切な維持管理を図っていく必要がある。

事後評価結果	・ 農業生産基盤を整備したことにより、生産性の向上や、農業の経営の安定が図られている。 ・ 農業集落道、農村公園の整備により、地域住民の通行の利便性や、安全・安心な生活が確保され生活環境の改善が図られている。 ・ 農地の保全整備、施設の計画的な更新を図り、適切な維持管理が必要である。
第三者の意見	・ 事業の実施により、ほ場が整備され、大型機械の導入が可能になったこと、大豆、小麦の作付けが増え、単収が増加し生産性の向上がみられること、整備された農村公園は、盆踊りや近隣の幼稚園児の活動の場としてコミュニティの形成に寄与しているなど、効果の発現がみられる。 ・ 今後とも、整備された施設の維持管理にあたり、行政と地域住民が一体となった取り組みが望まれる。

農村振興総合整備事業 「高家地区」 事業概要図



農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局 名	九州農政局
-----	-------

都道府県名	大分県	関係市町村名	杵築市
事業名	農村振興総合整備事業	地区名	八坂
事業主体名	大分県	事業完了年度	平成18年度

〔事業内容〕

事業目的： 本地区は、大分県の北東部の杵築市郊外に位置し、中央部に河川が流れる低平地で、水稻を中心とした営農を展開している。

しかしながら、河川が地区の中央を蛇行して流れているため、農地の集約化が進まず未整形で営農に支障をきたし、度々の河川の氾濫で湛水被害を受けていた。また集落内においても道路は狭く、日常生活の利便性や安全性が阻害されている状況にあった。一方、都市と農村の調和のとれた整備を計画的に進めるため、農地の無秩序な宅地開発を防止し、優良農地の確保が求められていた。

このため、河川改修事業と一体的に本事業により、ほ場整備と併せて非農用地を創出し営農条件の改善と住宅需要に対応する用地を確保するとともに、農業集落道など農村生活環境基盤を整備することにより農村地域の生活環境の向上に資する。

受益面積：81.3ha

受益戸数：326戸

主要工事：ほ場整備81.3ha、農業用排水路3.9km、農道2.9km、農業集落道5.6km、
用地整備 2.8ha、非農用地創設 9.5ha

総事業費：3,146百万円

工期：平成5年度～平成18年度（計画変更：平成13年度）

〔項目〕

ア 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化

1 農作物の生産量の変化

水稻については、地域の米の生産数量目標等に基づき作付けが行われ、小麦とともに計画を上回っている。また、ほ場整備により乾田化が図られたことで、新たに野菜が作付けされている。

〔作付面積〕

（単位：ha）

	事業実施前 （平成3年）	計画	評価時点
水稻	91.8	45.1	57.2
ねぎ	－	4.7	1.8
いちご	－	9.3	0.6
小麦	9.1	23.0	53.2

〔生産量〕

（単位：t）

	事業実施前 （平成3年）	計画	評価時点
水稻	432	212	298
ねぎ	－	81	39
いちご	－	293	19
小麦	31	78	248

[生産額]

(単位：百万円)

	事業実施前 (平成3年)	計画	評価時点
水稻	104	51	72
ねぎ	-	16	11
いちご	-	301	33
小麦	-	12	51

注) 評価時点は、平成22年のデータを使用している

(出典：事業計画書、杵築市調べ)

2 営農経費の節減

ほ場の大区画化により、ほ場条件が改善されるとともに、農道の整備により大型機械の導入が可能となったことから農作業に係る労働時間、機械経費の営農経費が節減された。

[労働時間]

(単位：hr/ha)

区分	事業実施前 (平成3年)	計画	評価時点
水稻	729	245	245
小麦	259	66	66

[機械経費]

(単位：千円/ha)

区分	事業実施前 (平成3年)	計画	評価時点
水稻	214	151	167
小麦	127	91	101

注) 評価時点は、平成22年のデータを使用している。

(資料：事業計画書、杵築市調べ)

イ 事業効果の発現状況

1 事業の目的に関する事項

① 農業生産性の向上

本事業の実施により、安定的な農業用水が確保されるとともにほ場の乾田化が図られたことから、本地区の主要作物である水稻、小麦の単収が増加し、生産性の向上が図られている。

[単収]

(単位：kg/10a)

区分	事業実施前 (平成3年)	評価時点
水稻	471	521
小麦	341	466

注) 評価時点は、平成22年のデータを使用している。

(資料：事業計画書、杵築市調べ)

② 農業生産活動条件の改善

農道や農業集落道の整備により、営農や日常生活の利便性、安全性が向上し、集落環境の快適性が図られている。

(出典：杵築市聞き取り)

③ 地域の生活環境の向上

整備された農村公園は、地域内外住民の交流の場として利用され、地域コミュニティの形成に寄与している。

(出典：杵築市聞き取り)

2 土地改良長期計画における施策と目指す成果の確認

○ 美しい農村環境の再生・創造

土地の利用区分を明確にし、創出された非農用地に農村公園等の整備し、これらの施設を核として、地域住民の健康増進や憩いの場として利用されるなど、地域の活性化に寄与している。

(出典：杵築市聞き取り)

3 その他

該当なし

4 費用対効果分析の結果

妥当投資額 (B) 3,146百万円

総事業費 (C) 2,671百万円

投資効率 (B/C) 1.17

(注) 投資効率方式により算定。

ウ 事業により整備された施設の管理状況

整備された道路や公園等の施設は杵築市により適正に維持管理されている。

また、農業用水路の日常管理である草刈りや土砂上げ、ごみの片付け等は各地区の水利組合により適正に実施されている。

エ 事業実施による環境の変化

1 生活環境

用水施設の維持管理の一環として、集落営農組織や農地・水組織が主体となり、地域住民とともに集落道周辺で植栽や花壇作りを行うことにより、生活環境に潤いを与えている。

農業集落道の整備により、地域住民の通学や買い物等の日常生活の利便性の向上や安全性が確保され、生活環境の改善に寄与している。

2 自然環境

本事業では、河川改修と一体的にほ場整備を行ったことにより、河川氾濫等による農地の被害がなくなり、営農条件の改善により持続的な農業が可能となり、豊かな農地、農村景観が保たれている。

オ 社会経済情勢の変化

1 社会情勢の変化

本地区のある杵築市は、総人口、総世帯数とも平成2年に比較して総人口は6.5%減となっており、総世帯数は17.0%増加している。

[人口、世帯数]

区分	平成2年	平成22年	増減率
総人口	34,310	32,083	△6.5%
総世帯数	10,407	12,181	17.0%

(出典：国勢調査)

産業別就業人口については、第1次産業の割合が平成2年の32%から平成22年の18%に大幅に減少している。

[産業別就業人口]

区分	平成2年		平成22年	
	人数	割合	人数	割合
第1次産業	5,543人	32%	2577人	18%
第2次産業	4,424人	26%	4291人	30%
第3次産業	7,116人	42%	7437人	52%

(出典：国勢調査)

2 地域農業の動向

平成2年と平成22年を比較すると、耕地面積は39.2%減少、農業就業人口は56.3%減少している。65歳以上の農業就業人口は減少しているものの割合は増加している。

なお、農家1戸当たりの経営面積は20.0%増加している。

区分	平成2年	平成22年	増減率
耕地面積	3,969ha	2,413ha	△39.2%
農家戸数	3,605戸	1,827戸	△49.3%
農業就業人口	6,073人	2,655人	△56.3%
うち65歳以上	2,438人 40.1%	1,802人 67.9%	△26.1%
経営面積	1.10ha/戸	1.32ha/戸	20.0%
認定農業者数	—	295人	

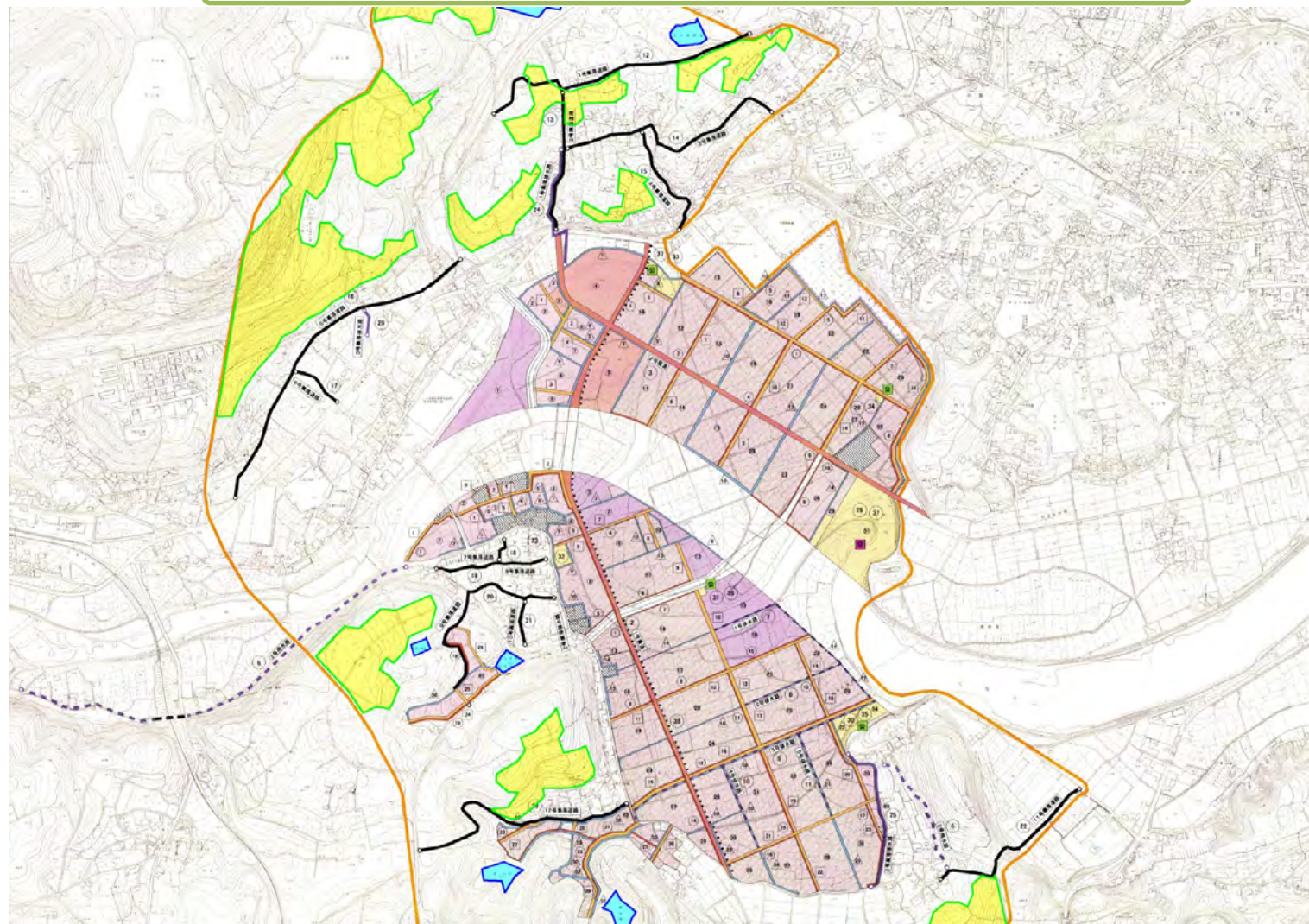
(出典：農林業センサス、認定農業者数等は杵築市調べ)

カ 今後の課題等

農家の高齢化に伴う後継者の育成と地域農業の持続的な発展を図るため、地域の中心となる経営体の育成・確保が今後とも必要である。また、本地区の特徴として水田農業経営に限られた運営に留まっていることから、更なる農業経営の発展のため、新たな作物の導入等を行い、6次産業化を図ることも重要である。

事後評価結果	- 農業生産基盤整備を実施したことにより、農業生産性の向上、農業経営の安定が図られている - 農業生活環境整備を実施したことにより地域住民の生活環境の向上が図られていることから、事業の有効性が認められる。 - 今後とも、地域の中心となる経営体の育成、確保が必要である。
第三者の意見	- 事業の実施により、ほ場が整備され、大型機械の導入が可能になったこと、単収が増加し生産性が向上するなど、効果の発現がみられる。さらに河川改修と一体的にほ場整備を行ったことにより、農地の湛水被害が防止されている。 - 今後は、整備された施設の適切な維持管理と、ねぎ、いちごなどの新たな作物の導入により地域農業の持続的な発展が望まれる。

農村振興総合整備事業「八坂地区」事業概要図



位置図



凡 例

実施区域		
農業生産基盤	区画整理	
	道路	
	用水路	
	排水路	
	暗渠排水	
	客土	
農業用排水路		
農道整備		
農村生活環境整備	農業集落道整備	当初計画 新規
	農業集落排水整備	
	用地整備	
	農村公園	
農村環境整備 特認	農村交流施設	
	集落緑化施設	
	宅地	
非農用地		